

# 令和 3年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業										
B224	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費										
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条（義務）			宣言項目		SDGsゴール	5								
	分野施策					010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実	SDGsターゲット	5-2									
1 事業概要			5 事業説明														
<p>県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(1) 委託料(県入所措置分) 42,399千円</p> <p>(2) 県費負担金(市入所措置分) 62,655千円</p>			<p>(1) 目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>○委託料(県入所措置分) 42,399千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設：令和3年度入所見込世帯(者)数92世帯(243人) 助産施設：令和3年度入所見込数3人</p> <p>○県費負担金(市入所措置分) 62,655千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>76,514千円</td> <td>母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：525世帯・66人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>79,046千円</td> <td>母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：496世帯・51人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td>80,367千円</td> <td>母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：472世帯・56人</td> </tr> </table> <p>(4) その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住：県福祉事務所 市在住：市福祉事務所</p>						平成29年度実績	76,514千円	母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：525世帯・66人	平成30年度実績	79,046千円	母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：496世帯・51人	令和元年度実績	80,367千円	母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：472世帯・56人
平成29年度実績	76,514千円	母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：525世帯・66人															
平成30年度実績	79,046千円	母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：496世帯・51人															
令和元年度実績	80,367千円	母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：472世帯・56人															
2 事業主体及び負担区分																	
1(国1/2・県1/2)																	
2(国1/2・県1/4・市1/4)																	
3 地方財政措置の状況																	
普通交付税(単位費用)																	
(区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費																	
(細節) 児童措置費																	
(積算内容) 助産施設、母子生活支援施設(1/2)																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																	
9,500千円×0.1人=950千円																	
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比									
			国庫支出金	分担金・負担金													
決定額	105,054	21,179	39			83,836	4,700										
前年額	100,354	22,071	9			78,274											